

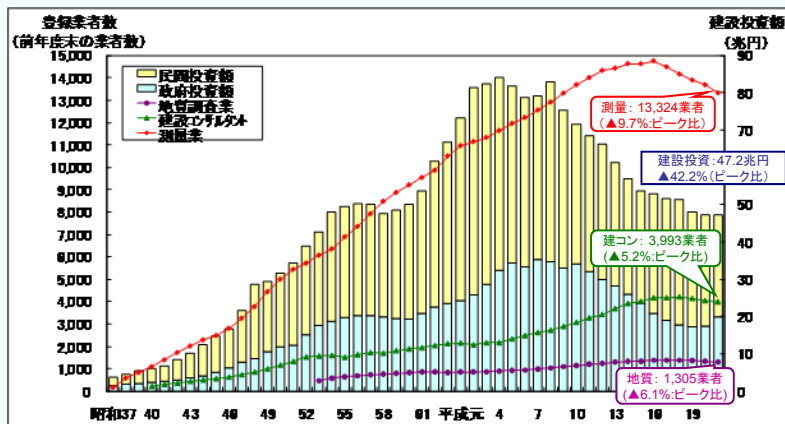
# 建設関連業の課題と展望

---

# 建設関連業の課題と展望(現状)

## 建設関連業を取り巻く背景

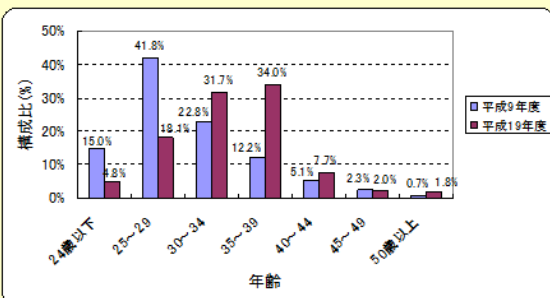
- 建設投資(公共・民間)の大幅な減少
- 社会資本整備に対するニーズの変化(高度化・多様化、環境対応、情報公開等)
- 気候変動・地球温暖化への対応の必要



建設投資額と登録業者数推移  
←建設投資額はピーク時(H4)に比べて4割減

## 建設関連業の抱える課題

- 技術力・経営力の低下
- 若手技術者離れによる技術者の高齢化
- 社会的認知度の不足・納税者(国民)の理解不足



男性関連業職員の年齢構成  
←この10年で若年層が一気に減少

## 新規分野・海外展開の展望

- 民間市場や気候変動、地球温暖化、環境対策等へ対応した新規分野などへの展開
- それぞれの技術力を生かした海外展開等を推進

### 新規分野の事例

- 地球温暖化対策、CCS,CDM技術
- PFI,PPP事業のマネジメント分野
- 土壌(地下水)汚染対策
- 活断層調査・地震観測
- 自然エネルギー活用(地中熱、中小水力発電)
- 電気、NTT、ガス等の地下埋設物のGIS化
- 河川及び道路等の維持管理に関する調査計画等

### 3業種の海外での強み

- 測量業
  - GISと衛星測位を利用した地理空間情報の高度活用
  - 世界測地系の変換業務を通じた、大縮尺地図づくり
- 建設コンサルタント
  - 耐震・防災、地下空間利用等のインフラ整備や水文洪水解析、耐震解析等解析技術の技術力の高さ
- 地質調査業:
  - ボーリングフォアマンの技能と技術力の高さ等

# 建設関連業の課題と展望(目的と施策)

## 顧客(公共事業・民間事業の発注者)・国民の求めるものへの対応

### 技術力・経営力の適正な評価のための情報の提供

- ・ 必要十分な情報の提供
- ・ 信頼性の高い情報の提供
- ・ 利便性の高い情報提供手段の提供

- (施策)
- ・ 登録制度による必要十分な情報提供
  - ・ コンプライアンスの強化による信頼性の確保

### 新しいニーズへの的確な対応

- ・ 高度な技術に対するニーズへの対応
- ・ 民間ニーズを踏まえた新規分野への対応
- ・ 海外のニーズへの対応

- ・ 高度な技術力を踏まえた営業(新しいニーズの掘り起こし)
- ・ 国のトップセールス、相談支援
- ・ 市場ニーズを踏まえた登録部門の新設

### 適正価格による的確なサービスの提供

- ・ 入札契約制度改革(総合評価落札方式等)の推進

## 業の健全な発展のための対応

### 技術力の確保・向上

- ・ 人材の確保・育成(若手技術者の技能取得)
- ・ 登録要件の再検討
- ・ 不良不適格業者の排除
- ・ 不誠実な行為をした者への指導強化

- ・ 国、企業、大学の連携
- ・ PRによる社会的認知度向上
- ・ 労働環境の改善

- ・ 登録制度の見直し

### 経営力の向上

- ・ 経営環境の変化に対応するための経営者の発想の転換
- ・ マネジメント能力の向上、新分野への進出

- ・ 中小企業への経営相談・支援
- ・ 新しいニーズの掘り起こし(再掲)

### コンプライアンスの強化(法令遵守を含めた社会的要請への適応)

- ・ 不良不適格業者の排除、指導監督の強化
- ・ 企業倫理・技術者倫理の醸成
- ・ 企業の社会的責任(CSR)の推進

- ・ 登録制度の見直し

- ・ 登録制度を通じた企業情報の開示
- ・ 入札契約制度改革(総合評価落札方式等)の推進(再掲)

### 適切な競争環境の整備

# 建設関連業の課題と展望(役割分担)

## 企業・業団体がなすべきこと

- 経営環境の変化への認識と経営資源も踏まえた経営戦略づくり
- 営業努力を通じた民間ニーズの掘り起こしと対応する技術力の確保・向上
- 技術の高度化・独自技術の開発を通じたサービスの差別化や新分野開拓
- 海外展開のための相手国企業・協会との連携及び言語、法律、習慣等の教育
- 国、企業、大学が連携した人材確保対策
- 社会的認知度の向上、若年技術者確保のための積極的な業界PR
- 労働環境改善等による技術者の定着率向上
- コンプライアンス強化のための、企業倫理・技術者倫理の醸成及び企業の社会的責任(CSR)の推進

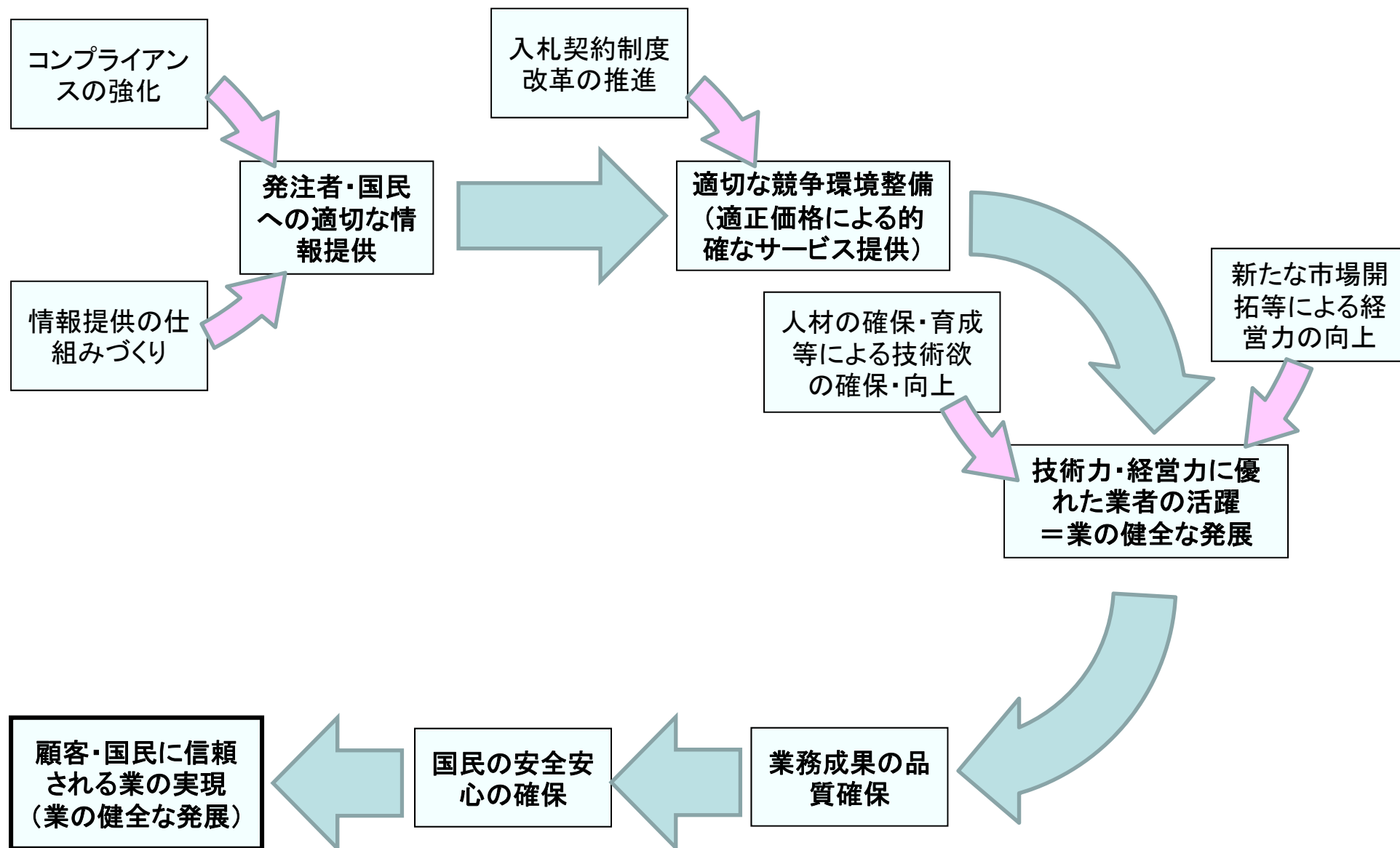
## 国(業行政)がなすべきこと

- 登録制度の見直し
  - ・ 必要十分な情報の提供
  - ・ 利便性向上のための情報提供の仕組みづくり
  - ・ 登録要件(技術管理者要件、財産的要件)の検討
  - ・ 不良不適格業者の排除
  - ・ 指導監督の強化(中間的処分の検討)
  - ・ 登録規程の法制化の検討
  - ・ 登録部門の統廃合、新設に関する検討
- 海外展開のための国のトップセールス等支援
- 新分野展開のための支援
- 入札契約制度改革の推進
- 国、企業、大学が連携した人材確保対策
- 中小企業への経営相談

## 公共事業の発注者がなすべきこと

- 納税者である国民への説明責任
- 経済性に配慮しつつ、品質を確保するための優れた受注者の選定
  - ・ 十分な情報と知見に基づく、技術力・経営力の適正な評価
  - ・ 入札契約制度改革(総合評価落札方式等)の推進

# 建設関連業の課題と展望



## 登録制度による必要十分な情報提供

国

### ・ 必要な情報の提供

適切な業者選定のための情報として、以下の情報を提供する。

#### 第1段階(入札参加資格審査段階)

建設コンサルタント又は地質調査業者として必要最低限の要件を満たしているかを判断する情報(登録部門、登録部門ごとの技術管理者の情報、企業情報(資本金額、貸借対照表等)等)

#### 第2段階(入札公告段階)

具体的な業務内容に応じた実効能力を判断するための情報(技術者数(業務実施体制)、技術士等一覧(管理技術者の常勤性の確認)、業務実績等)

#### 提供情報の信頼性確保

提供情報の信頼性を担保するための書類等の提出の検討

コンプライアンスを強化※することによる信頼性の確保

### ・ 情報提供の仕組みづくり

利用しやすい登録情報データベースの構築

※: 「コンプライアンスの強化」についてはp.11参照

# 新しいニーズへの的確な対応①

## 高度な技術へのニーズ、新規分野(公共・民間)への対応

国

業

- ・ 技術の高度化、独自技術の開発等を通じて、提供サービスの差別化や新規分野の開拓【業】
- ・ 上記を踏まえた営業努力【業】
  - ✓ 自らの技術力や得意分野を生かし、民間等におけるニーズに即した具体的な提案力の育成
  - ✓ 維持管理業務等新たな公共分野のニーズへの対応
- ・ 新分野展開、技術開発促進のための支援【国】
  - ✓ 社会資本の維持管理ニーズの見通し等、新規分野進出に資する情報の提供
  - ✓ 市場ニーズを踏まえた登録部門の新設

例) 地球温暖化対策等環境対策【建コン、地質】

自然エネルギー活用【建コン、地質】

土壌(地下水)汚染対策【地質、建コン】

3次元レーザースキャナ計測の活用【測量】

大型ショッピングセンターなどの開発に関する業務【測量、建コン、地質】

など

## 海外ニーズへの対応

国

業

- ・ 高度な技術力を踏まえた営業努力【業】
  - ✓ 現地におけるインフラ整備等のニーズの把握、具体的プロジェクトの提案等
- ・ 相手国企業・業団体との連携【業】
- ・ 技術者に対する言語・法律・習慣等の教育【業】
  - ✓ 現地事情に精通した人材の育成 等
- ・ 契約制度の調査・周知【国】【業】
- ・ 講習会・研修会の開催、情報提供【国】【業】
- ・ 国によるトップセールス、現地情報の提供、相談窓口の設置等支援、ODAの活用【国】



経済性に配慮しつつ、品質を確保するための優れた受注者の選定

国

発

- 十分な情報と知見に基づく、技術力・経営力の適正な評価【発】
- 入札契約制度改革（総合評価落札方式等）の推進【国】【発】
  - ✓ 市町村における入札契約制度及び運営実態の把握
  - ✓ 総合評価落札方式等の導入のための手法検討
- 発注者における技術力の評価能力の育成・維持【国】【発】
- 発注者における新技術に関する情報収集【発】

• 不良不適格業者の排除

国

- 暴力団関係者の排除要件の明確化
- 警察との連携体制の確立

登録制度による必要十分な情報提供【再掲】

国

## 技術力確保のための人材確保・育成

国

業

- 国、企業、大学の連携による人材育成の取り組み【国】【業】
  - ✓ 学生等を対象としたセミナー開催、インターンシップ等を通じた企業情報の発信
- 若手技術者の技能取得に資する取り組み【業】
  - ✓ 社内研修制度の整備等
- 業界の積極的なPRによる社会的認知度向上【国】【業】
- 労働環境の改善【業】
  - ✓ 業務の適性配分等を通じた長時間労働の回避等

## 登録要件の見直し

国

- 技術管理者の常勤性・専任制に関する見直しの検討

## 指導監督の強化

国

- 登録消除(2年間の再登録禁止)、文書による行政指導に対する中間的処分の検討
- 不正行為を行った技術者個人への対応方法の検討
- 不正行為を告発した技術者等の保護方策

## 不良不適格業者の排除【再掲】

国

# 経営力の向上

## マネジメント能力の向上

国

業

- ・ 経営環境の変化への認識と経営資源も踏まえた経営戦略づくり(経営戦略立案のため、業界における自社の位置づけの把握)【業】
- ・ 講習会、研修会の開催、相談窓口の設置【国】【業】
- ・ 業務ごとの採算を意識した、経営資源の配分等【業】

高度な技術へのニーズ、新規分野(公共・民間)への対応【再掲】

国

業

海外ニーズへの対応【再掲】

国

業

# コンプライアンスの強化(法令遵守を含めた社会的要請への適応)

## 企業倫理・技術者倫理の醸成

業

- ・ 講習会、研修会の開催、倫理憲章づくり等を通じた現場での意識向上

## 企業の社会的責任(CSR)の推進

発

業

- ・ 防災、社会活動等への積極的参画【業】
- ・ 発注にあたって地域での社会的活動等を評価【発】

不良不適格業者の排除【再掲】

国

指導監督の強化【再掲】

国